

## はじめに

外務省は、ODA 改革の一環として評価の充実に努め、国民に対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たすとともに、ODA に対する国民の理解を促進することを目的として、評価結果を公表しています。

こうした活動の一環として、3月24日、JICA、JBIC と共催して、ODA 評価セミナー「世界の感染症流行に対する日本の貢献：沖縄感染症対策イニシアティブ（IDI）中間評価と今後の取り組み」を国際協力総合研修所国際会議場で開催しました。本報告書は、このセミナーの概要を取りまとめたものです。

セミナーの第1部では、エイズ対策支援、結核対策支援、マラリア対策支援及び外務省の取り組みに関する基調講演が行われ、第2部において、平成15年度に外務省が委託してIDI 中間評価を実施した財団法人結核予防会がその評価結果と提言を報告しました。

第3部のパネルディスカッション「わが国の感染症対策における国際貢献」では、IDI 中間評価を監修した大阪大学の中村安秀教授にモデレーターをお願いし、以下のパネリストの方々（敬称略）によって、主に感染症対策支援における人材育成と戦略的アプローチに関する議論が行われました。人材育成については、国内の感染症対策にも国際協力においても人材の育成が重要との認識が示され、プログラム全体を総合的にマネジメントする人材（国際保健の専門家）と個別の感染症の専門家が必要と指摘されました。さらに、厚生労働省や文部科学省の研究費、外務省の「ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）」等を有機的に連関させて人材育成を強化することが提案されました。戦略的アプローチに関しては、オールジャパンとしての戦略的アプローチを確立するためには、本日のような有益な議論の機会を今後とも増やし、厚生労働省、文部科学省、外務省、JICA、JBIC、NGO を含めたオールジャパンとしてのシステム作りが必要であると指摘されました。

安田直史（国立国際医療センター国際医療協力局厚生技官）

石川信克（財団法人結核予防会結核研究所副所長）

竹内勤（慶應義塾大学医学部教授）

國井修（外務省経済協力局調査計画課課長補佐）

橋爪章（JICA 医療協力部次長兼部長事務代理）

松澤猛男（JBIC プロジェクト開発部次長）

角井信弘（財団法人ジョセイフ（家族計画国際協力財団）シニア・プログラム・オフィサー）

本セミナーは約120名の出席を得て盛況に行われました。モデレーターとパネリストの方々には多大な御協力を頂きました。ここに厚くお礼申し上げます。

2004年3月

外務省経済協力局調査計画課長 和田充広